

令和6年度愛媛県普通会計の決算状況

令和7年10月

愛媛県総務部行財政推進局財政課

(内線2205)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計、港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

6年度決算の特徴

- ・財政運営基本方針に基づき、安定した財政運営に向けた取組みを展開
- ・歳入面では県税、地方特例交付金、繰入金が増加する一方、国庫支出金、諸収入が減少
- ・歳出面では人件費、公債費が増加する一方、補助費等、積立金が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は3.9ポイント上昇

1 決算規模と決算収支

歳入総額は0.7%増、歳出総額は0.8%増
実質収支は黒字、実質単年度収支は赤字

(単位：百万円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額
歳入総額	A	770,750	765,415	5,335
歳出総額	B	746,873	740,769	6,104
形式収支 (A－B)	C	23,877	24,646	△769
翌年度へ繰り越すべき財源	D	18,897	19,398	△501
実質収支 (C－D)	E	4,980	5,247	△267
単年度収支	F	△267	△615	348
基金積立額及び繰上償還額	G	2,647	2,917	△270
積立基金取崩し額	H	3,904	5,851	△1,947
実質単年度収支 (F＋G－H)		△1,524	△3,549	2,025

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

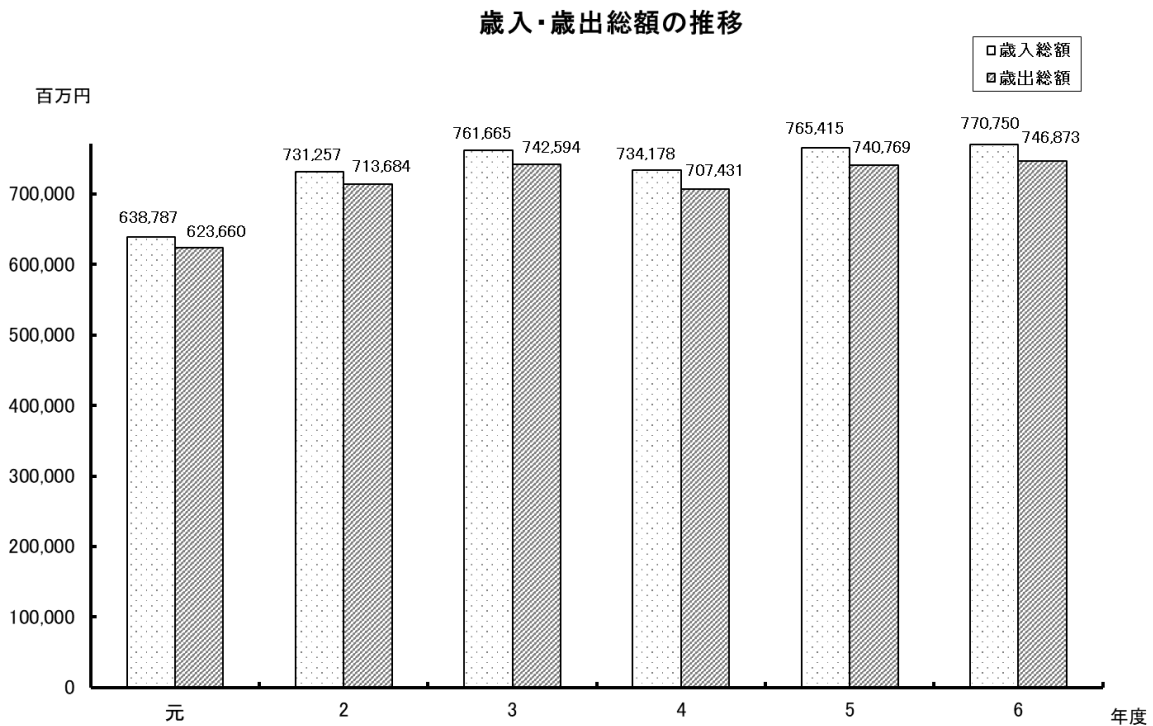
令和6年度普通会計の決算規模は、歳入総額7,707億50百万円、歳出総額7,468億73百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ53億35百万円、率にして0.7%の増、歳出総額は61億4百万円、0.8%の増となっています。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、238億77百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、49億80百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（26 億 47 百万円）を加え、基金（財政基盤強化積立金）からの取崩し額（39 億 4 百万円）を引いたものが実質単年度収支で、6 年度は 15 億 24 百万円の赤字となっています。

実質収支では黒字を確保できた一方、実質単年度収支では赤字となりましたが、財源対策用基金については、財政運営基本方針で目標として設定している 400 億円規模を確保しているところであり、引き続き、執行段階での節減により、安定的な水準の確保に努めてまいります。



2 歳入

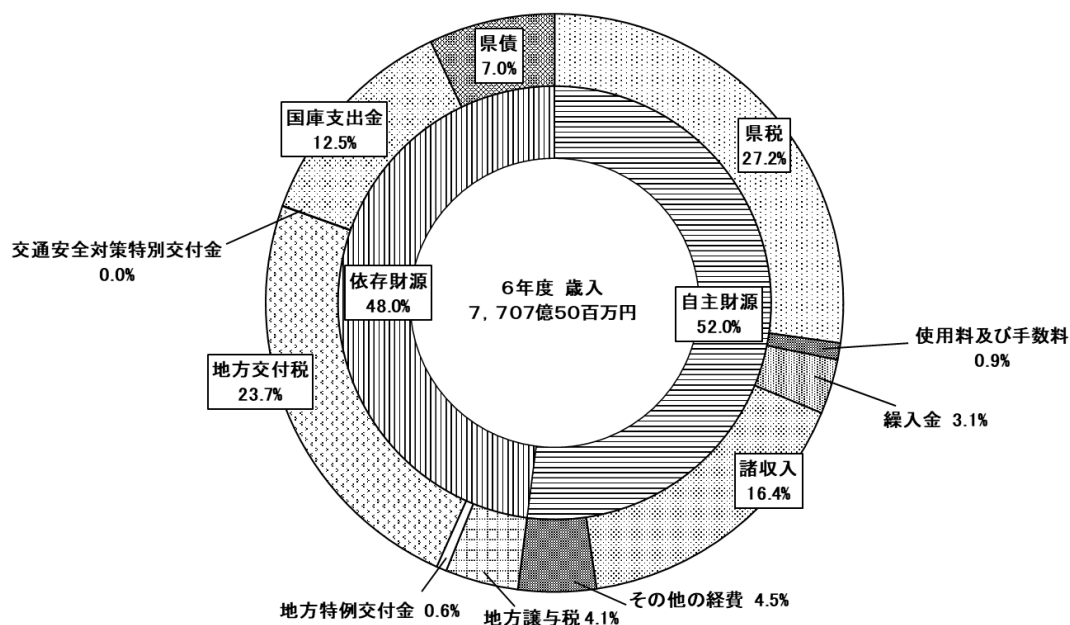
県税、地方特例交付金、繰入金等が増加
国庫支出金、諸収入等が減少

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	県税	209,878	27.2	196,689	25.7	6.7
	地方譲与税	31,542	4.1	27,961	3.7	12.8
	地方特例交付金	4,373	0.6	806	0.1	442.6
	地方交付税	182,997	23.7	185,305	24.2	△1.2
	交通安全対策特別交付金	232	0.0	247	0.0	△6.1
	国庫支出金	96,272	12.5	109,676	14.3	△12.2
	使用料及び手数料	7,185	0.9	7,108	0.9	1.1
	繰入金	23,608	3.1	17,397	2.3	35.7
	諸収入	126,757	16.4	131,334	17.2	△3.5
	県債	54,317	7.0	53,015	6.9	2.5
	うち 臨時財政対策債	1,184	0.2	2,329	0.3	△49.2
	その他	33,589	4.5	35,877	4.7	△6.4
	総額	770,750	100.0	765,415	100.0	0.7

歳入決算額の科目別構成比は、県税 27.2%（前年度 25.7%）、地方交付税 23.7%（同 24.2%）、諸収入 16.4%（同 17.2%）、国庫支出金 12.5%（同 14.3%）の順となっています。また、対前年度増減率では、地方特例交付金 442.6%、繰入金 35.7%の増となる一方、国庫支出金 12.2%の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

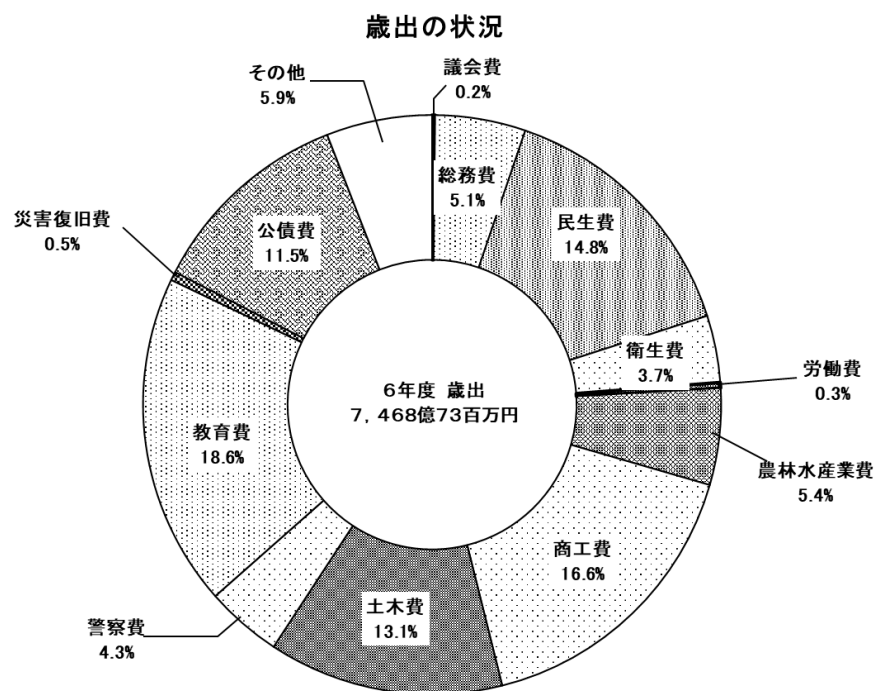
① 目的別

教育費、民生費、警察費等が増加
衛生費、総務費、商工費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳出	議会費	1,240	0.2	1,242	0.2	△0.2
	総務費	37,788	5.1	44,150	6.0	△14.4
	民生費	110,646	14.8	106,880	14.4	3.5
	衛生費	27,935	3.7	37,634	5.1	△25.8
	労働費	2,289	0.3	1,998	0.3	14.5
	農林水産業費	40,266	5.4	40,232	5.4	0.1
	商工費	124,139	16.6	129,199	17.4	△3.9
	土木費	98,125	13.1	96,590	13.0	1.6
	警察費	31,839	4.3	30,118	4.1	5.7
	教育費	138,798	18.6	130,096	17.6	6.7
	災害復旧費	3,598	0.5	3,835	0.5	△6.2
	公債費	86,044	11.5	79,469	10.7	8.3
	その他	44,166	5.9	39,326	5.3	12.3
	総額	746,873	100.0	740,769	100.0	0.8

歳出決算額を目的別に見ますと、教育費(18.6%)、商工費(16.6%)、民生費(14.8%)、土木費(13.1%)、公債費(11.5%)、農林水産業費(5.4%)の順となっています。



② 性質別

人件費、公債費等が増加
補助費等、積立金などが減少

(単位：百万円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 出	義務的経費	286,047	38.3	263,442	35.6	8.6
	人件費	165,526	22.2	152,103	20.6	8.8
	扶助費	34,493	4.6	31,891	4.3	8.2
	公債費	86,028	11.5	79,448	10.7	8.3
	投資的経費	126,691	17.0	125,215	16.9	1.2
	普通建設事業費	123,092	16.5	121,381	16.4	1.4
	補助事業費	84,055	11.3	84,413	11.4	△0.4
	単独事業費	26,454	3.5	24,646	3.3	7.3
	国直轄事業負担金	12,583	1.7	12,322	1.7	2.1
	災害復旧事業費	3,599	0.5	3,834	0.5	△6.1
	その他の経費	334,135	44.7	352,112	47.5	△5.1
	うち補助費等	149,303	20.0	158,461	21.4	△5.8
	うち積立金	24,476	3.3	30,697	4.1	△20.3
	うち貸付金	117,421	15.7	121,594	16.4	△3.4
	総額	746,873	100.0	740,769	100.0	0.8

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

令和 6 年度においては、職員の定年引上げに伴う退職手当の増加などにより人件費が 8.8%の増となったほか、扶助費が 8.2%の増、公債費が 8.3%の増となりました。

義務的経費の総額は 2,860 億 47 百万円、前年度に比べ 8.6%の増となり、構成比は 38.3%（前年度 35.6%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

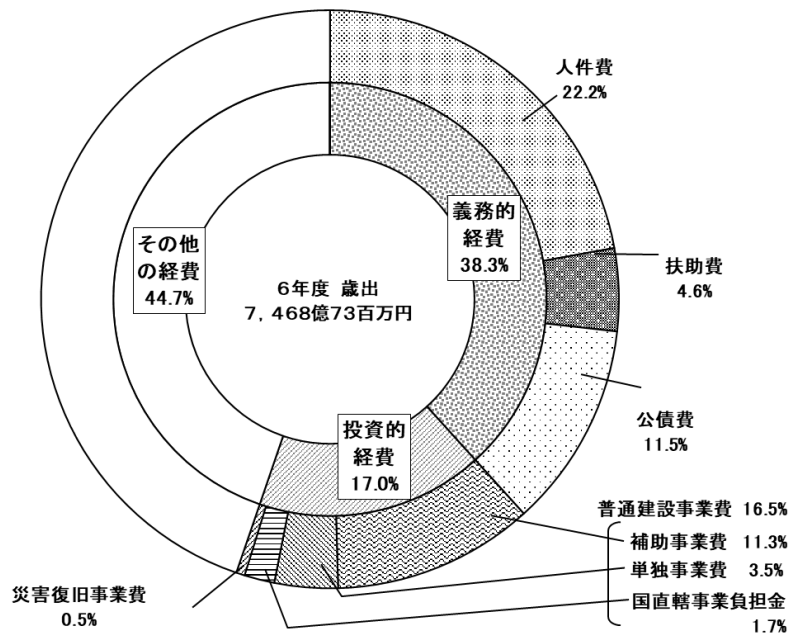
令和 6 年度は、県立学校校舎の整備経費等が増加するなどしたため、普通建設事業費が前年度に比べ 1.4%の増となった一方、災害復旧事業費は 6.1%の減となりました。

投資的経費の総額は 1,266 億 91 百万円で、前年度に比べ 1.2%の増となり、構成比は 17.0%（前年度 16.9%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、県立学校教育環境整備基金や職員退職手当基金の積立金の減、中小企業振興資金の貸付金の減などにより、総額で 3,341 億 35 百万円、前年度に比べ 5.1%の減となり、構成比は 44.7%（前年度 47.5%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

県債残高は減少

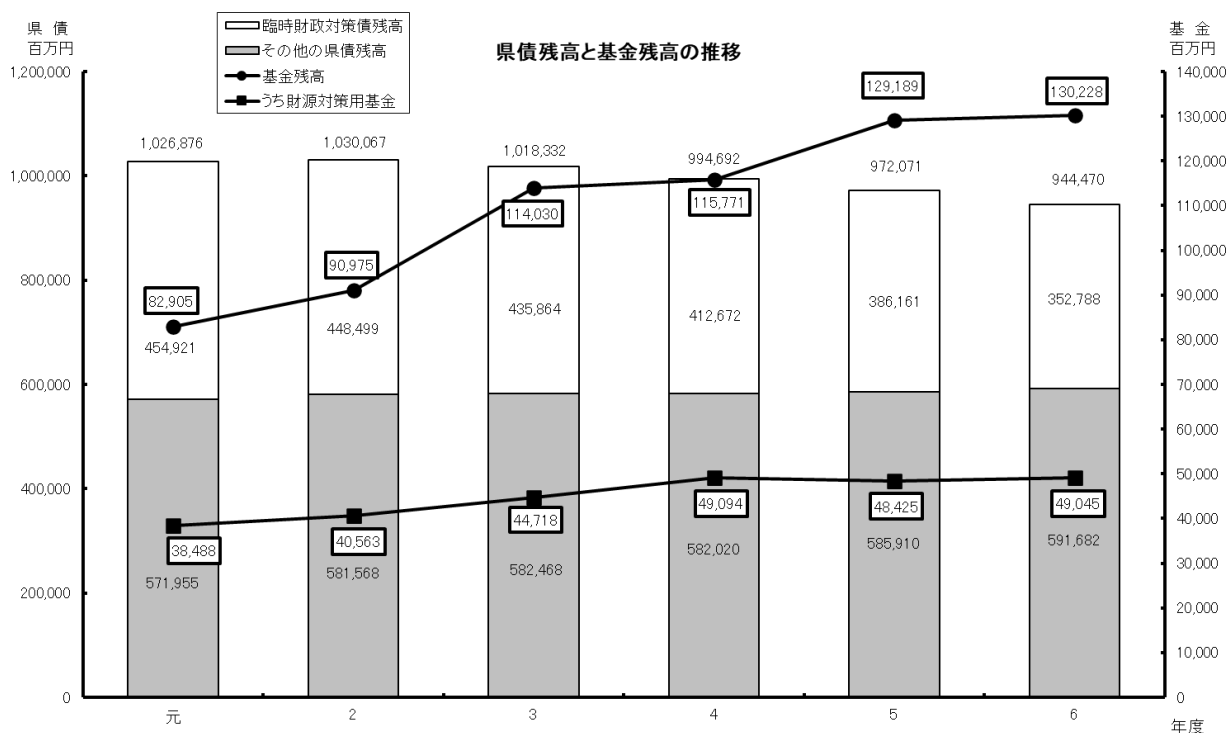
基金残高は、財源対策用基金及び特定目的基金がともに増加

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
県債残高	944, 470	972, 071	△27, 601
臨時財政対策債残高	352, 788	386, 161	△33, 373
その他県債残高	591, 682	585, 910	5, 772
基金残高	130, 228	129, 189	1, 039
財源対策用基金	49, 045	48, 425	620
財政基盤強化積立金	26, 114	27, 372	△1, 258
県債管理基金	22, 931	21, 053	1, 878
その他特定目的基金	81, 183	80, 764	419

県債残高は、平成 24 年度以来 1 兆円を超えて推移していましたが、財政健全化の取組みにより、令和 4 年度に 1 兆円を下回りました。令和 6 年度は、前年度に比べ 276 億 1 百万円減少し、9,444 億 70 百万円となりました。地方交付税の肩代わりとも言える臨時財政対策債残高も、発行額の減等により 333 億 73 百万円減少しています。

基金残高は、1,302 億 28 百万円で 10 億 39 百万円の増となりました。このうち、特定目的基金の残高は、県有施設更新整備基金や職員退職手当基金の取り崩しを行う一方で、県立学校教育環境整備基金や新たに設置した企業立地促進基金へ積み立てたことなどにより、前年度に比べ 4 億 19 百万円増加し、811 億 83 百万円となりました。財源対策用基金は、前年度に比べ 6 億 20 百万円増加し、490 億 45 百万円となりました。



5 主な財政指標

財政力指数は 0.02708 ポイント上昇
財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 3.9 ポイント上昇

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減ポイント
財政力指数	0.44758	0.42050	0.02708
経常収支比率	89.9%	86.0%	3.9

ア 財政力指数（0.44758 で前年度から 0.02708 ポイント上昇）

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額（注 1）を基準財政需要額（注 2）で割った数値の過去 3 か年の平均値で、数値が 1 に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が 1 を超える団体には普通交付税は交付されません。

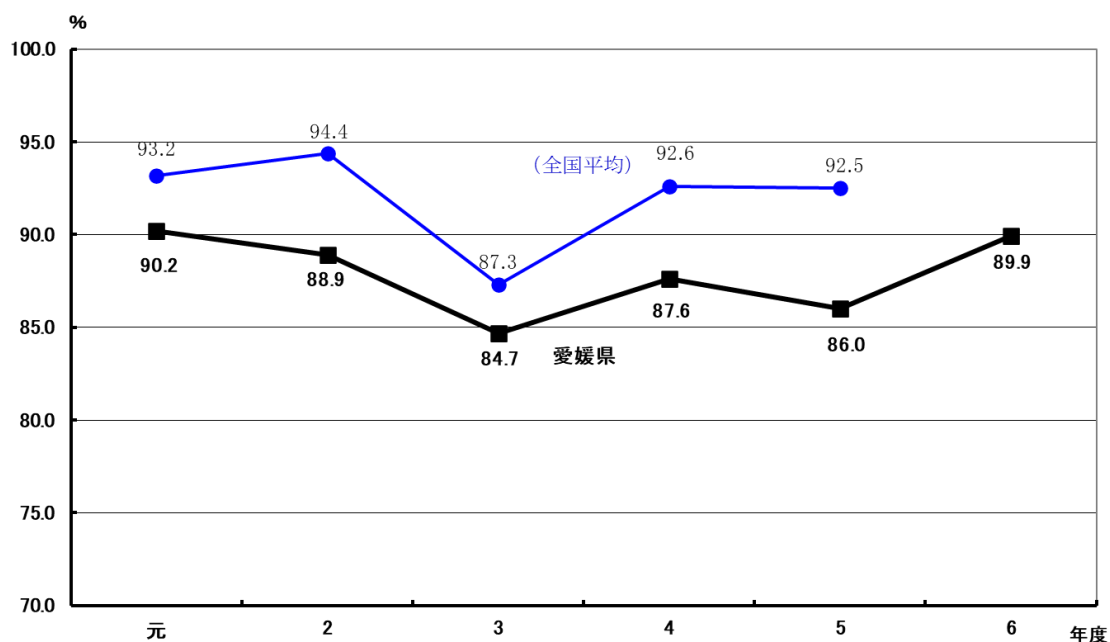
（注 1）基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の 100 分の 75 の額に地方譲与税等を加えた額。

（注 2）基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率（89.9%で前年度から 3.9 ポイント上昇）

地方税、地方交付税のように使途が定められていない毎年度収入される財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費（経常経費）にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



（6年度の全国平均は総務省公表前）